

企業懇話会会員規約

第1条（本規約について）

本規約は、税務研究会ならびに税務研究会が運営する会員組織「企業懇話会」の活動に関して、会員との間の関係を規律するものです。

第2条（活動の目的等）

「企業懇話会」の目的は以下のとおりとします。

- (1) 企業の経理財務に関連する実務的な課題やトピックについて検討ならびに情報提供を行います。
- (2) 検討成果の報告およびそれを基にした研究レポートを作成、会員にフィードバックいたします。
- (3) 関係諸官庁・団体に対して上記成果をベースに実務に基づいた建議・提言・意見表明を行っていきます。

第3条（会員資格）

1. 会員とは、本規約を承諾のうえ、弊社指定の方法で「企業懇話会」入会の申し込みをし、弊社が承認した者をいいます。
2. 会員は法人企業で構成します。

第4条（会費）

会費は年1回、別途定める金額により、契約期間の前までに納入していただきます。
契約期間途中の退会者については、年会費の返還はないものとします。

第5条（契約期間）

本契約の期間は、弊社の会員登録月より1年間とし、契約の終了月の1ヶ月前までに、当事者いずれか一方からの契約終了の意思表示がない限り、本契約は更に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

第6条（事務局）

「企業懇話会」事務局は、税務研究会内に置くものとします。

第7条(変更、退会の届け出)

会員が登録内容の変更や「企業懇話会」からの退会を希望される場合は弊社に届けていただきます。

第8条(退会について)

1. 会員から退会の申し出があった場合、弊社はその契約期間をもって速やかに退会手続きをいたします。また、会員が以下の各号に該当する場合、弊社は事前に告知することなく退会の手続きを取らせていただきます。

- (1) 登録内容に虚偽があった場合。
- (2) 弊社からの連絡が相当期間取れない場合。
- (3) 会員として受けられた情報、サービスを営利目的等会員個人利用の枠を超えて利用された場合。
- (4) 本規約に定める各条項の規定に違背した場合。
- (5) その他「企業懇話会」の運営に支障があると弊社が判断した場合。

2. 同時に弊社に対する債務がある場合、残債務の全額を支払わなければなりません。

第9条(本規約の変更)

弊社は本規約を随時変更することができるものとします。本規約の変更は、会員に変更後の規約をお知らせし、規約の変更は掲示された時点から効力が生じるものとします。

第10条(財産権)

「企業懇話会」運営上、ならびに本サービスを通じて提供されるテキスト(文章)・画像・動画・音声などの情報やサービスに関する財産権は弊社または情報提供者に帰属し、著作権法、商標法、意匠法などにより保護されています。

第11条(免責事項)

弊社は本サービスの利用により発生した会員の損害に対しては弊社の責による場合を除き、責任を負わないものとします。

弊社は本サービスの提供の遅延又は中断等が発生し、その結果、会員が被った損害については責任を負わないものとします。

会員が本サービスを利用して第三者に対し損害を与えた場合、会員は自己の責任と費用負担において解決するものとし、弊社には損害を与えることのないものとします。

第 12 条 (サービスの変更・停止)

1. 弊社は会員の承諾を得ることなく、「企業懇話会」の活動内容の一部または全部の変更、追加および廃止をすることができることといたします。

2. 弊社は以下の各号の場合には「企業懇話会」の全部または一部のサービスを中止・中断する場合があります。

- (1)地震等の天災、停電、設備の保守・工事等によりサービスの提供ができなくなった場合。
- (2)その他、弊社がサービスを提供することが困難と判断した場合。

第 13 条 (個人情報の利用目的)

弊社は「企業懇話会」に関していただいた会員の個人情報を次の目的のために利用させていただきます。

- (1) 第 2 条の目的を達成するため、会員サイト、会員誌、郵送物、電子メール、電話等により調査および情報提供や勧誘等の営業活動を行なうため。
- (2) 会員からのお問い合わせやご相談にお答えするため。
- (3) その他、弊社側に何らかの理由が生じ、会員に連絡をするため。

第 14 条 (個人情報の管理・運営)

- (1) 会員の個人情報の保護に関する管理責任者は税務研究会 経営企画本部長とします。
- (2) 弊社は会員の個人情報については第三者への漏洩等がないよう適切に管理します。
- (3) 弊社は「企業懇話会」運営のため、会員の個人情報管理業務の一部を弊社との間に予め守秘義務契約を締結した第三者に委託することがあります。また、発送業務等を行なうため、会員の個人情報の一部を配送業者等に預託することがあります。これらの場合、弊社は当該委託先に秘密を保持させるための適正な監督を行ないます。
- (4) 弊社は会員の個人情報を統計的に処理した集約情報を公表することがあります。ただし、個人を識別できる情報は含みません。
- (5) 弊社は、法令およびその他の規範で要求される手続を経ることなく、個人情報を第三者に提供または開示いたしません。

付則 この規約は平成 18 年 4 月 1 日から実施します。

(2017.10.27 一部改訂)

企業懇話会サイト利用規約

本規約は、株式会社税務研究会（以下、「当社」といいます。）が契約者に対し有料で提供する企業懇話会サイト（以下、「本サービス」といいます。）の利用について定めるものです。本サービスの契約者は、本規約の内容をすべて同意し、また遵守することに同意したものとみなします。

第1条（利用の権利）

- 1.当社は本サービスの契約者に対し、本サービスの利用契約1件につきユーザーID3本を発行します。
- 2.前項により発行されたユーザーIDは、契約者が本サービスの利用契約締結時に登録する者（以下、「利用者」といいます。）1名のみが利用できるものとします。また、利用者と利用者以外の第三者との間での1本のユーザーIDの共同での利用及び利用者による利用者以外の第三者へのユーザーIDの利用の許諾はできません。
- 3.契約者が複数の利用者に本サービスを利用させる場合の手続きについては、当社と契約者との間で別途定める規程によるものとします。

第2条（利用環境の設定）

契約者及び利用者は、本サービスを受けるために必要なハードウェア、ソフトウェアの設定等を自己の負担及び責任において行うこととします。また、当社は、本サービスの利用に関連して契約者及び利用者が自己の有するソフトウェア、ハードウェア及びその他ドキュメント・ファイル等の各種アプリケーションが利用するデータ類に被った損害について賠償責任を負いません。

第3条（ユーザーID及びパスワードの管理）

- 1.利用者は、当社が通知したユーザーID及びパスワードを用いることによつてのみ本サービスの提供を受けることができます。
- 2.利用者以外の者が当社より契約者に発行されたユーザーID及びパスワードを使用することはできません。また、契約者又は利用者が変わった場合には、速やかに当社にその旨を連絡するものとします。
- 3.契約者及び利用者は、ユーザーID及びパスワードについて次の事項を遵守するものとします。

ユーザーID及びパスワードが第三者に漏洩しないよう管理し、ユーザーID及びパスワードが第三者に漏洩した場合には、契約者は直ちに当社に対し、その旨を連絡すること

②利用者による利用者以外の第三者との間のユーザーIDの共同利用、及び、利用者による利用者以外の第三者へのユーザーIDの利用の再許諾が行われぬよう管理すること

第4条（権利・帰属・著作権）

本サービスで提供する全てのデータの著作権は当社が有しており、契約者又は利用者が以下の行為を行うことは著作権法違反となる場合があります。

データの一部又は全部を当社に無断で転載すること

②データの一部又は全部を当社に無断で改変若しくは要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること

データの一部又は全部を引用すること

第5条（利用の停止等）

1.契約者又は利用者に第3条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は、当該行為を行った利用者による利用を予告なしに停止することがあります。

2.契約者又は利用者に第3条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は、当該行為を行った契約者及び利用者のいずれか一方又は両者に対し損害賠償請求権等の法的措置をとる場合があります。

第6条（掲載情報）

1.当社は、本サービスに掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、本サービスの情報の利用に伴い、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

2.当社は、本サービスの管理運営の必要上、利用者に事前に通知することなく、当社の判断によって本サービスで公開されている情報の追加、変更、修正、削除を行う場合があります。当社は、いかなる場合においても、該当の情報の追加、変更、修正、削除等によりお客さまに生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。

3.当社は、本サービスの管理運営の必要上、ユーザーID及びパスワードを契約者及び利用者の事前許諾を得ることなく、変更する場合がありますが、その間、契約者及び利用者が本サービ

スを利用できないことによって、契約者に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

第 7 条（公開中断・停止）

当社は、本サービスの一時中断、停止等により、契約者、利用者又は第三者が被った不利益、損害について、一切の責任を負わないものとします。

第 8 条（規約の変更）

この利用規約は、法令の改正、社会情勢の変化、コンピュータ技術の進歩等によって妥当性を欠くことになったと当社が判断した場合には改訂します。その場合、当社は契約者に対して改訂の内容を本サービス上などにおいて、速やかに告知するものとします。

第 9 条（規約外の定め）

この利用規約に定めのない事項については、民法等の法令によるほか契約者と当社との間で誠意を持って協議し、解決するものとします。

（2014 年 4 月 1 日全面改訂）